

公益財団法人アイネット地域振興財団

2025年度 事業計画、収支予算

調達・設備投資の見込み

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

公益財団法人アイネット地域振興財団

I. 事業計画

1. 基本方針

一般財団法人NPO法人等支援池田財団設立から数えて8年度目を迎え、過年度に実施した助成プログラムをさらにより良いものに、助成額も増額し、1,000万円として助成事業を展開する。

我が国の経済・社会構造や財政基盤が変わりつつある中で、公的事業を補完する活動や新たに生ずるニッチ分野等の活動など、市民等が展開する社会に貢献する活動はますます重要性を増している。しかし、このような市民等を活動の主体とするボランティア活動、社会貢献活動などは、活動主体の「志」や善意等に依存しがちで資金的には大変な苦心をし、活動の持続に悩んでいる個人・団体等が多いのが実情と思われる。

当財団は、こうした活動のうち、「子ども・青少年の健全な育成」、「教育・スポーツ等を通じた心身の健全な発展」、「公衆衛生の向上」、「環境保全・整備」、「地域社会の健全な発展」を目的に事業活動を行っているNPO法人等の団体（以下、「団体等」という。）を支援、助成し、それらの活動をより健全により広範に発展させ、我が国における公益を増進させる一助とする。

2. 事業内容

(1) 支援・助成事業

神奈川県域を中心に活動する団体等に対し、2024年度より100万円上乘せし、総額1,000万円の助成を行う。

（昨年度実績：32団体に総額903万円の助成）

本2025年度助成プログラムは、「事業助成」「団体助成」に分けて募集を行った。その募集方法は、従来の当財団ホームページでの公募に加えて、かながわ県民活動サポートセンター初め、県内の中間支援団体である市民活動センター、社会福祉協議会、学生支援団体等を通じて、じみちに広く周知徹底を図った。その結果、昨年度を28団体上回る88団体（総額2,550万円の応募）から応募があった。（昨年度実績：60団体から1,651万円の応募）

① 助成対象とする事業活動

- ア. 子ども・青少年の健全な育成を目的とする事業活動
- イ. 教育・スポーツ等を通じた心身の健全な発展を目的とする事業活動
- ウ. 公衆衛生の向上を目的とした事業活動
- エ. 環境保全・整備を目的とした事業活動
- オ. 地域社会の健全な発展を目的とする事業活動

② 助成対象とする団体等

2025年度中に上記事業活動を行うNPO法人、任意団体、一般社団法人、公益社団法人など

③ 日程等

ア. 2024年度助成プログラム

2025年4月末日 完了報告提出期限

イ. 2025年度助成プログラム

2025年2月中旬～4月上旬 申請団体の審査

2025年4月中旬 選考委員会において最終審査

2025年5月下旬 理事会承認

2025年6月中旬 採否通知

2025年6月末日 助成金交付

2025年7月～2026年3月 団体訪問、イベント等見学

2025年11月末日 中間報告提出期限

2026年4月末日 完了報告提出期限

ウ. 2026年度助成プログラム

2025年10月 募集要項確定

2025年11月 募集開始準備（チラシ・HP準備等）

2025年12月1日 募集開始

2026年1月31日 募集締切

2026年2月～4月上旬 申請団体の審査

(2) 団体等に対する評価・顕彰事業

引き続き情報収集を行い、今後の実施に向けた研究を行う。

(3) 財団の運営管理体制の整備

①公益財団法人の実質7期目として、事務処理体制のさらなる拡充を図る為、引き続き事業を継続して推進できる体制作りを行う。給与負担金については、財団事務量に応じた金額とする。

② 過去6回の助成事業の経験を活かし、受付業務、問合せ業務、審査基礎資料の作成等の業務体制の整備、選考プロセスの見直し等を図り、円滑な事業運営を目指す。

③ 助成事業の拡大に向けて、財務基盤の強化を図るため、会員の獲得を目指す。

(4) 財団活動

従来どおり、助成団体への訪問を行い、各団体の課題解消に向けた意見交換や活動の伴走支援を行う。また、今年度も助成団体同士が、情報共有できる機会の創出を行う。

II. 収支予算

別紙、収支予算書を参照ください。

III. 調達・設備投資の見込み

(1) 資金調達の見込み

当年度における借り入れの予定…………なし

アイネットからの寄付金…………5百万円見込む

(2) 設備投資の見込み

当年度における重要な設備投資（除却又は売却含む。）の予定

設備投資の予定		あり	✓ なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達の方法 又は取得資金の使途

以上